

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	8,660,000	8,660,000		8,660,000
	その他の収入	7,490	7,490		7,490
	事業活動収入計(1)	8,667,490	8,667,490		8,667,490
	支出				
人件費支出	9,232,273	9,232,273		9,232,273	
事業費支出	228,696	228,696		228,696	
事務費支出	1,001,912	1,001,912		1,001,912	
事業活動支出計(2)	10,462,881	10,462,881		10,462,881	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,795,391	△ 1,795,391		△ 1,795,391	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000		1,000,000
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,000,000		1,000,000
	支出				
積立資産支出	88,578	88,578		88,578	
その他の活動支出計(8)	88,578	88,578		88,578	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	911,422	911,422		911,422	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 883,969	△ 883,969		△ 883,969	
前期末支払資金残高(11)	3,533,515	3,533,515		3,533,515	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,649,546	2,649,546		2,649,546	

公益事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	8,660,000		8,660,000	
		サービス活動収益計(1)	8,660,000		8,660,000	
	費用	人件費	9,325,851	9,325,851		9,325,851
		事業費	228,696	228,696		228,696
		事務費	1,001,912	1,001,912		1,001,912
	サービス活動費用計(2)	10,556,459	10,556,459		10,556,459	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,896,459	△ 1,896,459		△ 1,896,459	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	7,490		7,490	
		サービス活動外収益計(4)	7,490		7,490	
	費用					
			サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,490	7,490		7,490	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,888,969	△ 1,888,969		△ 1,888,969	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,000,000		1,000,000	
		特別収益計(8)	1,000,000		1,000,000	
	費用					
			特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000,000	1,000,000		1,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 888,969	△ 888,969		△ 888,969	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,804,516	2,804,516		2,804,516	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,915,547	1,915,547		1,915,547	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,915,547	1,915,547		1,915,547	

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,916,737	2,916,737		2,916,737
現金預金	116,737	116,737		116,737
事業未収金	2,800,000	2,800,000		2,800,000
固定資産	1,149,253	1,149,253		1,149,253
基本財産				
その他の固定資産	1,149,253	1,149,253		1,149,253
車輛運搬具	1	1		1
退職給付引当資産	1,149,252	1,149,252		1,149,252
資産の部合計	4,065,990	4,065,990		4,065,990
流動負債	1,001,191	1,001,191		1,001,191
事業未払金	267,063	267,063		267,063
職員預り金	128	128		128
賞与引当金	734,000	734,000		734,000
固定負債	1,149,252	1,149,252		1,149,252
退職給付引当金	1,149,252	1,149,252		1,149,252
負債の部合計	2,150,443	2,150,443		2,150,443
次期繰越活動増減差額	1,915,547	1,915,547		1,915,547
(うち当期活動増減差額)	△ 888,969	△ 888,969		△ 888,969
純資産の部合計	1,915,547	1,915,547		1,915,547
負債及び純資産の部合計	4,065,990	4,065,990		4,065,990

財務諸表に対する注記（津市相談支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 津市相談支援センター拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	380,210	380,209	1
小計	380,210	380,209	1
合計	380,210	380,209	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,800,000	0	2,800,000
合計	2,800,000	0	2,800,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし